

2. 地域経済の現状と課題

本市は、一国の経済規模にも匹敵する世界的なものづくりの中核圏域である名古屋圏の中心都市として発展を続けてきましたが、その産業構造は、高度成長期の製造業中心の構造から、多様化してきています。

一方、経済のグローバル化に伴い国際的な競争力が求められることに加え、少子・高齢化など、本市の産業・雇用を取り巻く環境は厳しさを増してきています。

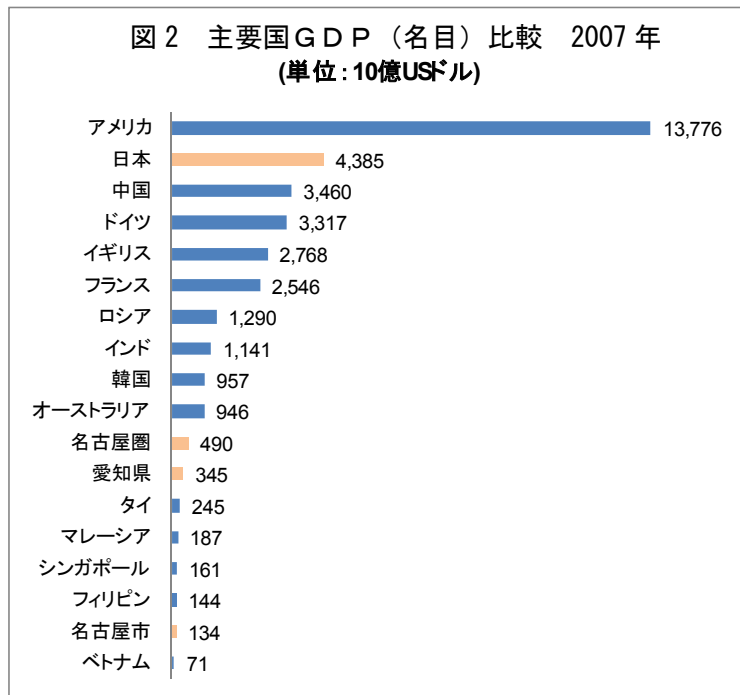
ここでは、計画策定の背景として、本市を取り巻く経済の現状について分析し、今後の課題を整理します。

2-1 名古屋圏及び本市の経済概況

■名古屋圏の経済規模

経済規模を平成19年(2007年)のGDPで比較すると、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)は、国内の約1割を占め、世界の国々と比較すると、韓国やオーストラリアの1/2に匹敵する規模です。

同様に、本市は、国内の約2.8%を占め、フィリピンやシンガポールに迫る経済規模となっています。



資料:総務省「世界の統計2010」「平成19年度県民経済計算」

(注)1.名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県の3県

(注)2.為替レートは2000年市場相場1US\$=107.77

■主要経済指標からみる名古屋圏経済

名古屋圏の経済指標のうち、対全国比10%を超える指標としては、第2次産業総生産（対全国比15.3%）、製造品出荷額等（同19.1%）、輸出額（同18.5%）があげられ、名古屋圏が製造業中心の産業構造であることがわかります。特に、製造品出荷額等は、東京圏（同17.8%）、大阪圏（同12.7%）を上回る水準となっています。

図3 名古屋圏の経済指標全国シェア

指標	年次	単位	全国	名古屋圏	対全国シェア				
					0%	5%	10%	15%	20%
総面積	平成17年	km ²	377,915	21,562	5.7%				
人口	平成17年	千人	127,768	11,229	8.8%				
総生産	平成19年度	億円	5,678,746	587,288	10.3%				
第1次産業総生産	平成19年度	億円	68,253	4,398	6.4%				
第2次産業総生産	平成19年度	億円	1,633,687	249,626	15.3%				
第3次産業総生産	平成19年度	億円	4,197,850	353,346	8.4%				
県民所得	平成19年度	億円	3,908,712	382,936	9.8%				
民営事業所数	平成18年	事業所	5,722,559	519,221	9.1%				
民営従業者数	平成18年	千人	54,184	5,187	9.6%				
農業産出額	平成20年	億円	86,509	5,554	6.4%				
製造品出荷額等	平成20年	億円	3,355,788	641,253	19.1%				
卸売業年間販売額	平成19年	億円	4,135,317	398,080	9.6%				
小売業年間販売額	平成19年	億円	1,347,054	123,362	9.2%				
サービス業年間収入額	平成16年	億円	1,518,159	120,085	7.9%				
全国銀行預貯金残高	平成22年3月末	億円	5,796,013	441,044	7.6%				
全国銀行貸出残高	平成22年3月末	億円	4,161,643	231,847	5.6%				
本社数	平成20年	社	2,623,245	219,555	8.4%				
輸出額	平成21年	億円	541,706	100,148	18.5%				
輸入額	平成21年	億円	514,994	54,464	10.6%				

資料：総務省「国勢調査報告書」「事業所・企業統計調査」「サービス業基本調査」、内閣府「県民経済計算年報」、農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計調査」「商業統計調査」、日本銀行「金融経済統計」、国税庁「国税庁統計年報書」、日本関税協会「外国貿易概況」

■名古屋圏における本市の位置づけ

本市の主要経済指標の対名古屋圏シェアは、人口 19.7%、総生産 26.1%、市民所得 21.2%、民営事業所数 24.7%、民営従業者数 26.5%、小売業年間販売額 25.9%と、総じて 20～25%を占めています。

対名古屋圏シェアからみる特徴的な指標としては、第3次産業総生産 38.5%、卸売業年間販売額 68.0%、サービス業年間収入額 38.8%、全国銀行預金残高 46.2%、全国銀行貸出残高 53.0%などがあげられ、本市が名古屋圏の中心都市としての機能・役割を果たしていることを裏づけていると考えられます。

また、名古屋圏の特徴である第2次産業に関する指標では、本市においては大きなウエイトを占めておらず、本市は、製造業が牽引する名古屋圏の中心都市として、商業及びサービス部門を担っている都市といえます。

図4 本市の主な経済指標の対名古屋圏シェア

指標	年次	単位	名古屋圏		対名古屋圏シェア
			名古屋圏	名古屋市	
総面積	平成17年	km ²	21,562	326	1.5%
人口	平成17年	千人	11,229	2,215	19.7%
総生産	平成19年度	億円	587,288	153,220	26.1%
第1次産業総生産	平成19年度	億円	4,398	37	0.8%
第2次産業総生産	平成19年度	億円	249,626	24,055	9.6%
第3次産業総生産	平成19年度	億円	353,346	136,020	38.5%
市民所得	平成19年度	億円	382,936	81,171	21.2%
民営事業所数	平成18年	事業所	519,221	128,419	24.7%
民営従業者数	平成18年	千人	5,187	1,375	26.5%
農業産出額	平成18年	億円	5,486	26	0.5%
製造品出荷額等	平成20年	億円	641,253	41,208	6.4%
卸売業年間販売額	平成19年	億円	398,080	270,656	68.0%
小売業年間販売額	平成19年	億円	123,362	31,917	25.9%
サービス業年間収入額	平成16年	億円	120,085	46,601	38.8%
全国銀行預貯金残高	平成22年3月末	億円	441,044	203,573	46.2%
全国銀行貸出残高	平成22年3月末	億円	231,847	122,877	53.0%
本社数	平成20年	社	219,555	75,191	34.2%

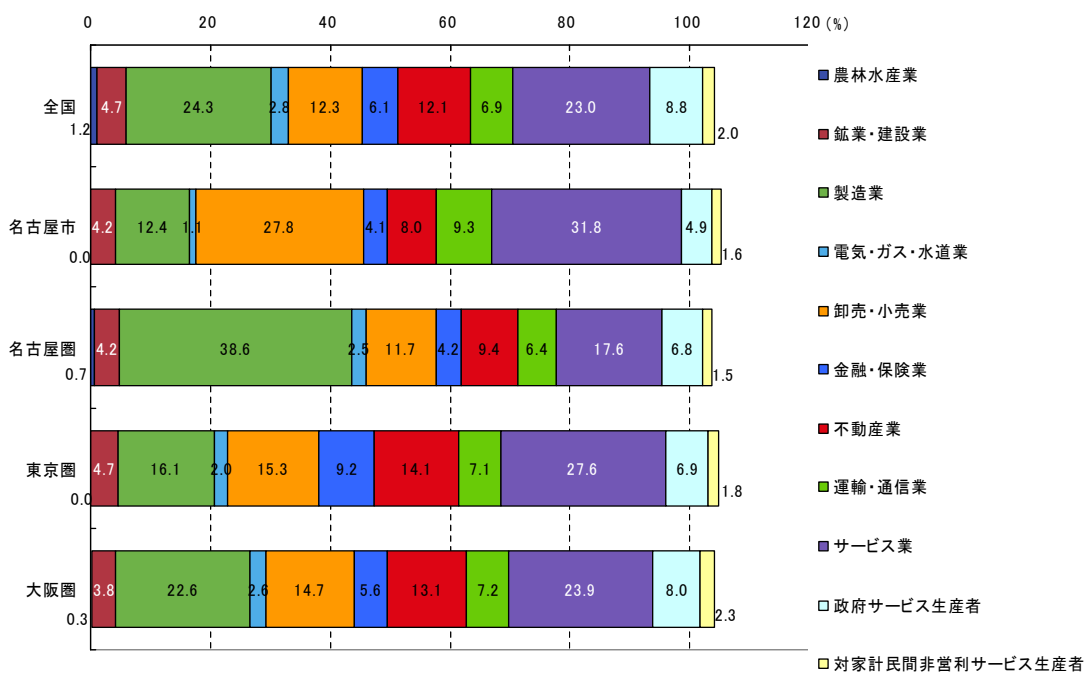
資料：総務省「国勢調査報告書」「事業所・企業統計調査」「サービス業基本調査」、内閣府「県民経済計算年報」、農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計調査」「商業統計調査」、日本銀行「金融経済統計」、国税庁「国税庁統計年報書」、日本関税協会「外国貿易概況」

■本市産業の概要

産業構造についてみると、製造業の集積が名古屋圏では38.6%と他の都市圏に比べ高くなっているものの本市では12.4%と小さく、反面、卸売・小売業のシェアが27.8%と高くなっています。また、サービス業が31.8%と他の都市圏や全国平均より高いシェアを示しています。

製造業が名古屋圏を牽引する中、本市は、特に製造業を顧客とした卸売業やサービス業の割合が高い産業構造となっています。

図5 3大都市圏及び名古屋市の産業構造（平成19年度）



(注) 1. 帰属利子等を含んでいるため構成比の合計は100%を超える。
2. 鉱業・建設業の各数値は合算値で表示している。

資料：内閣府「県民経済計算年報（平成19年度）」

2-2 本市の産業構造の変化

(1) 産業構造の変化

■本市内の事業所・従業者数の推移

本市の事業所数は、平成3年をピークにその後は減少が続いており、平成18年には約13万事業所にまで減少しています。業種別にみると、製造業は約1.3万事業所まで落ち込んでいます。一方、サービス業は、比較的堅調に推移していましたが、平成18年は、ほぼ横ばいです。

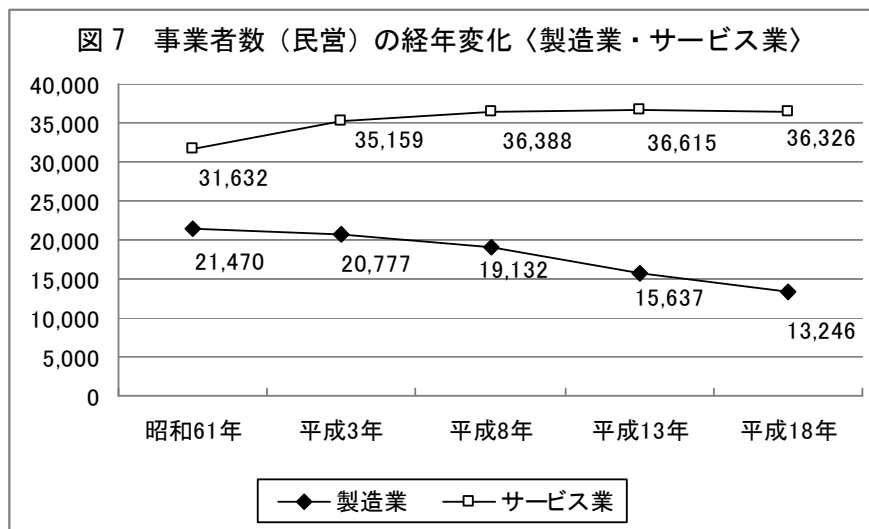
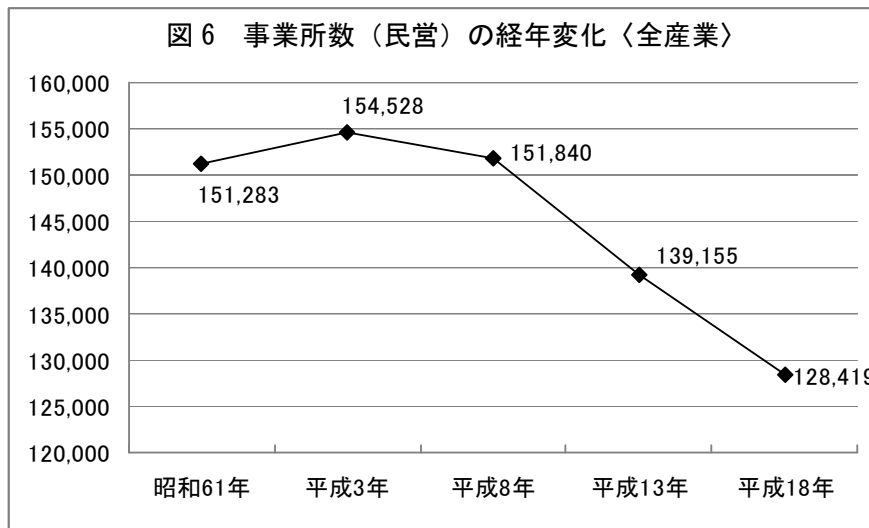


表1 事業所数の推移

業種区分(大分類)	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年
製造業	21,470	20,777	19,132	15,637	13,246
建設業	8,364	9,231	10,114	9,387	8,659
運輸・通信業	3,692	3,981	4,007	3,850	4,639
卸売・小売・飲食	77,590	76,247	73,226	65,233	57,270
サービス業	31,632	35,159	36,388	36,615	36,326
その他	8,535	9,133	8,973	8,433	8,279
合計	151,283	154,528	151,840	139,155	128,419

資料：総務省「事業所・企業統計調査」

従業者数についても平成8年以降は減少傾向を示していましたが、平成13年から平成18年にかけては、ほぼ横ばいとなっています。業種別にみると、製造業は昭和61年以降、継続して減少傾向を示しており平成18年には16.5万人にまで減少しています。一方、サービス業の従業者数は顕著な増加を示しています。

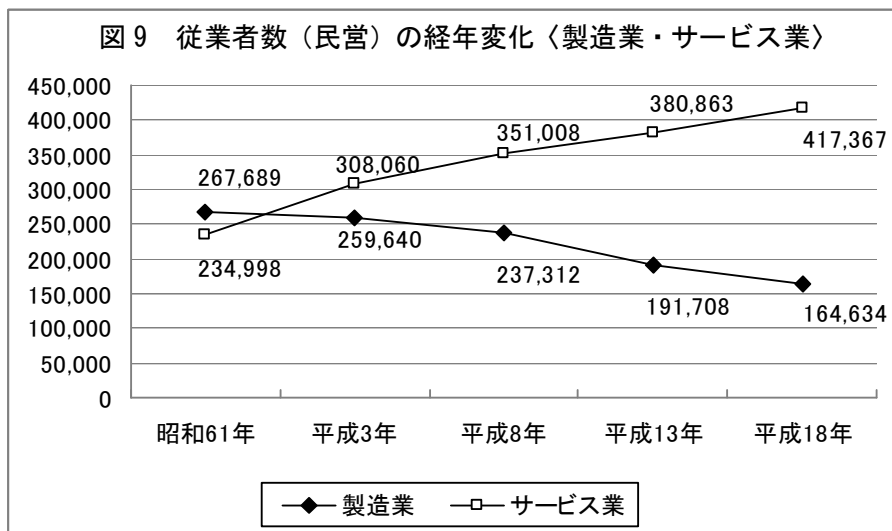
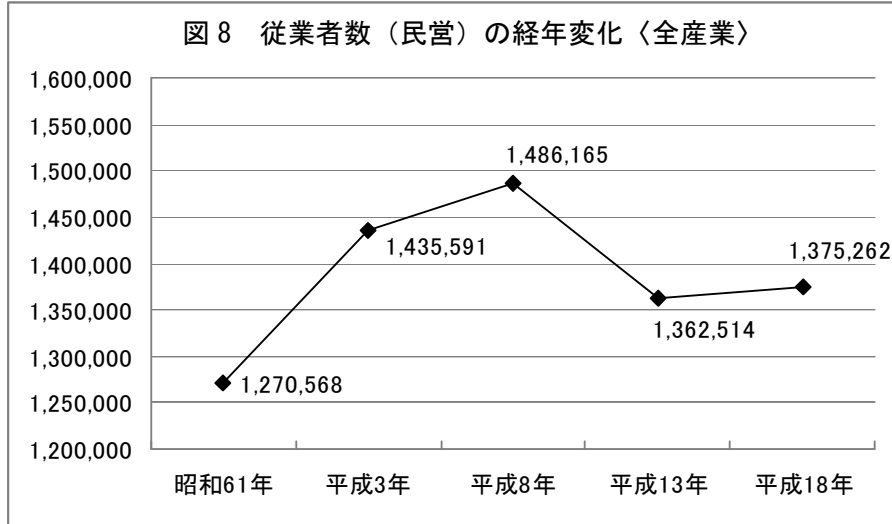


表2 従業者数の推移

業種区分(大分類)	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年
製造業	267,689	259,640	237,312	191,708	164,634
建設業	100,902	116,503	131,749	110,652	98,978
運輸・通信業	81,692	96,335	102,383	89,351	125,224
卸売・小売・飲食	502,605	562,739	574,573	512,741	490,488
サービス業	234,998	308,060	351,008	380,863	417,367
その他	82,682	92,314	89,140	77,199	78,571
合計	1,270,568	1,435,591	1,486,165	1,362,514	1,375,262

資料：総務省「事業所・企業統計調査」

■本市の開・廃業率の推移

本市の事業所数を開・廃業率の推移で捉えると、平成8年～18年に見られる事業所数の減少は、廃業率が開業率を上回り、かつ廃業率と開業率の差が拡大したことによるものです。

本市の廃業率を全国値と比較すると、平成11年～13年では、本市は全国値を2.0ポイント、平成13年～16年では1.2ポイント上回っていましたが、平成16～18年では、その差が0.3ポイントに縮まっています。

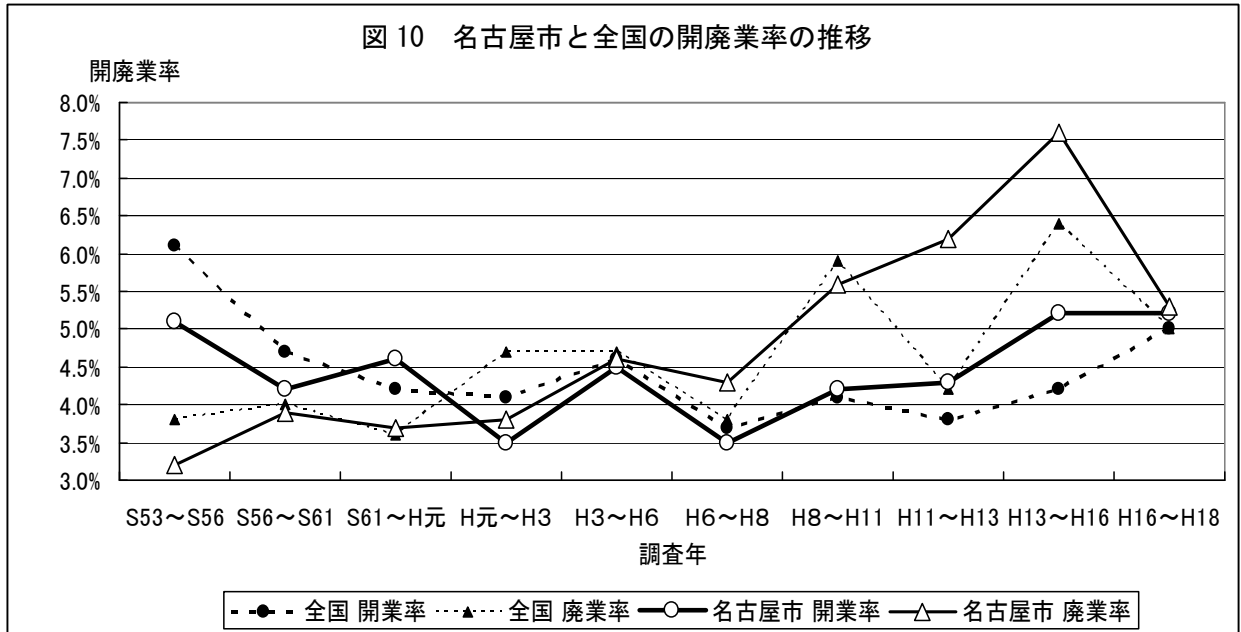


表3 名古屋市と全国の開廃業率の推移

(年)		S53 ～ S56	S56 ～ S61	S61 ～ H元	H元 ～ H3	H3 ～ H6	H6 ～ H8	H8 ～ H11	H11 ～ H13	H13 ～ H16	H16 ～ H18
		全国	開業率	6.1%	4.7%	4.2%	4.1%	4.6%	3.7%	4.1%	3.8%
全国	廃業率	3.8%	4.0%	3.6%	4.7%	4.7%	3.8%	5.9%	4.2%	6.4%	5.0%
名古屋市	開業率	5.1%	4.2%	4.6%	3.5%	4.5%	3.5%	4.2%	4.3%	5.2%	5.2%
名古屋市	廃業率	3.2%	3.9%	3.7%	3.8%	4.6%	4.3%	5.6%	6.2%	7.6%	5.3%

資料：総務省「事業所・企業統計調査」に基づき本市で作成

業種別にみると、製造業では、平成 16～18 年の開業率は 2.1%、廃業率は 3.7%で、全業種よりも低い開業率、廃業率となっています。また、廃業率が開業率を上回る傾向は続いていますが、近年は廃業率が減少し、その差は平成 11 年～13 年の 4.2 ポイントをピークに、平成 16～18 年では 1.6 ポイントに縮んでいます。

サービス業では、平成 16～18 年の開業率は 5.4%、廃業率は 4.4%で、全業種よりも高い開業率、低い廃業率となっており、平成 13 年～16 年は廃業率が開業率を上回りましたが、平成 16～18 年は再び開業率が廃業率を上回っています。

図 11 名古屋市の開廃業率の推移（製造業）

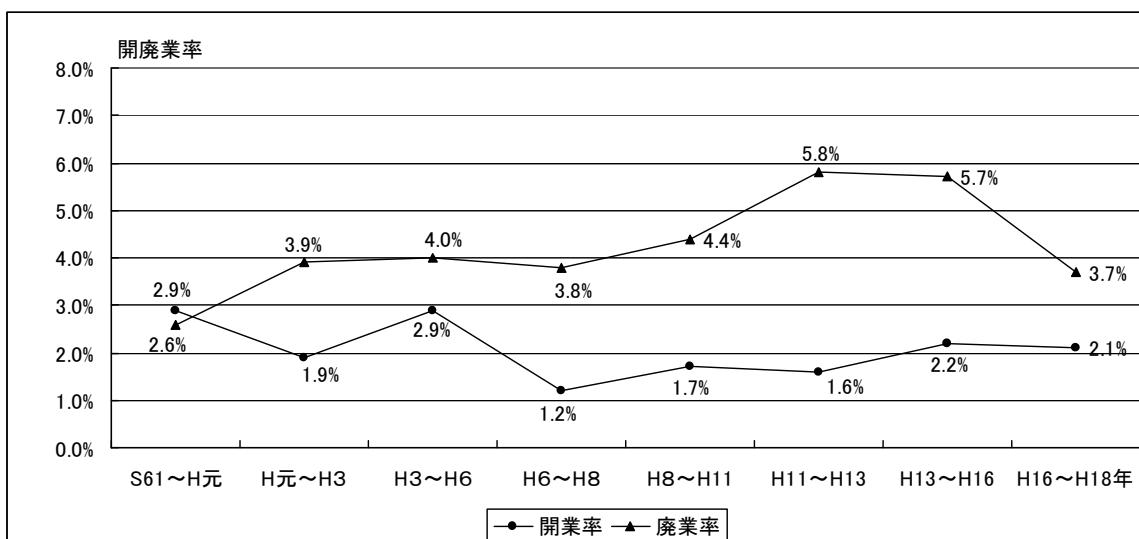
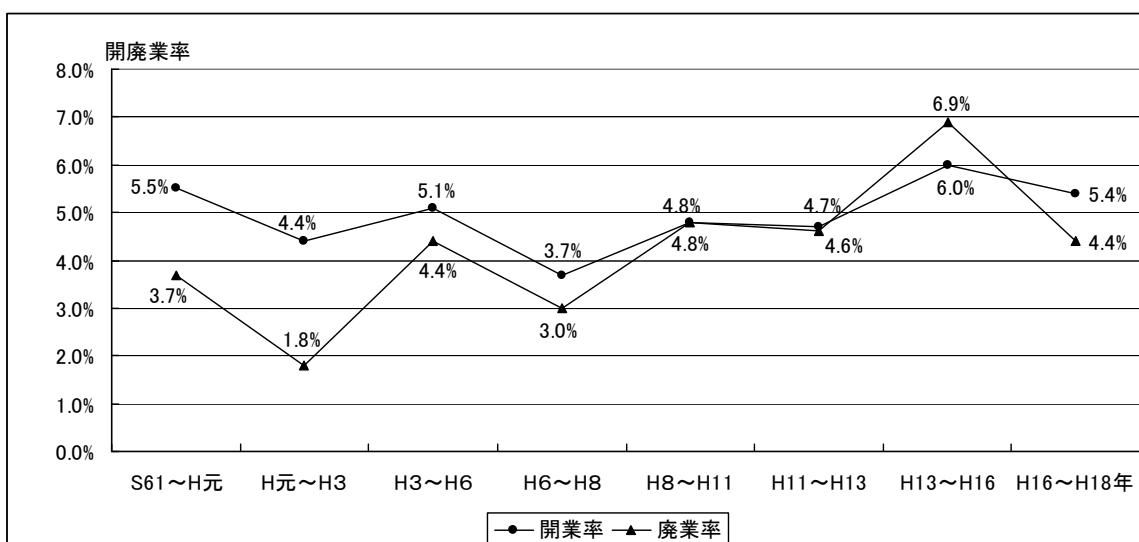


図 12 名古屋市の開廃業率の推移（サービス業）



資料：総務省「事業所・企業統計調査」に基づき本市で作成

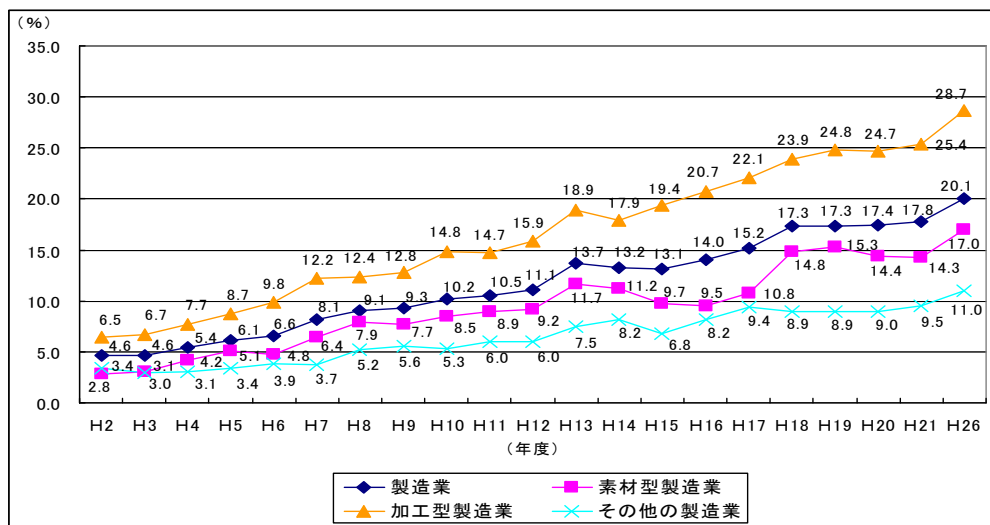
(2) グローバル化の進展

ア. 海外現地生産比率の推移

内閣府の企業行動に関するアンケート調査報告書によると、海外現地生産比率について、製造業全体では、総じて増加傾向となっており、平成18年度以降同水準で推移していますが、平成26年度見通しでは20.1%と、今後も上昇すると見込まれています。

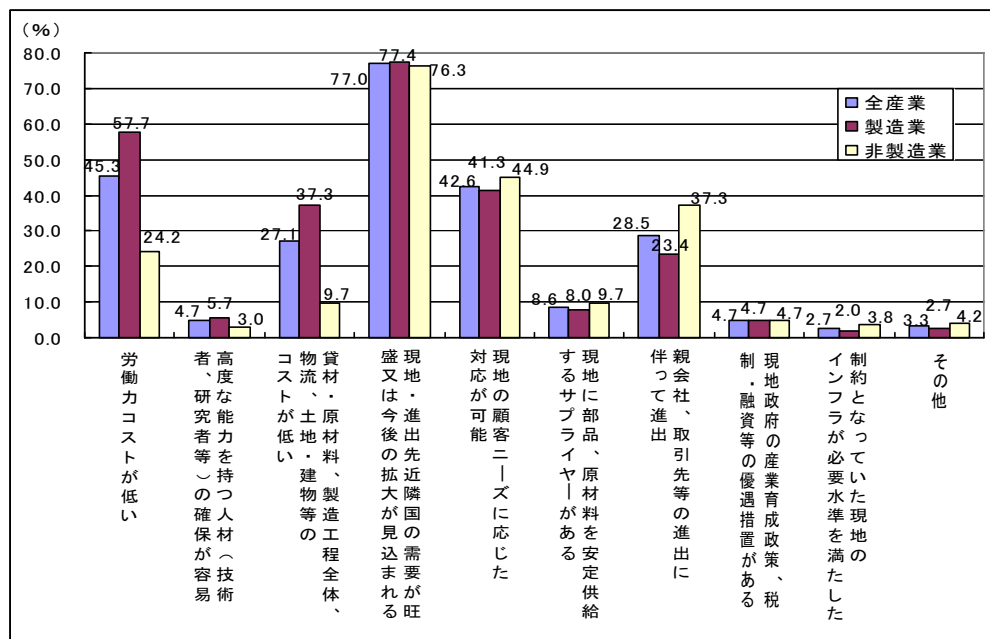
また、海外に進出する理由についてみると、全産業において「現地・進出先近隣国の需要の拡大が見込まれる」が77.0%、「労働力コストが安い」が45.3%、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」が42.6%と多くなっています。

図13 製造業の海外現地生産比率推移



資料：内閣府「平成21年度企業行動に関するアンケート調査報告書」

図14 海外進出する理由



資料：内閣府「平成21年度企業行動に関するアンケート調査報告書」

イ. 輸出入の状況

■名古屋港の輸出入額及び主要相手先の推移

輸出入額はともに平成19年まで増加を続けておりましたが、リーマン・ショック後の不況の影響により、平成21年は平成20年と比べ4割程度落ち込んでいます。また、主要相手先についてみると、輸出入額全体に占める中国の輸出入額の割合が増加しており、平成21年における輸出について17.1%、輸入については34.1%と、ともに最も大きい割合を占めています。

表4 名古屋港の輸出入額及び主要相手先の推移

輸 出										
国(地域)名	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)
中国	923,251	10.6	1,125,623	10.9	1,358,042	11.6	1,373,640	12.4	1,154,984	17.1
アメリカ	1,693,280	19.4	1,826,747	17.7	1,845,758	15.8	1,565,752	14.1	993,323	14.7
タイ	409,297	4.7	474,807	4.6	545,117	4.7	575,575	5.2	349,803	5.2
オーストラリア	418,507	4.8	435,683	4.2	525,875	4.5	529,216	4.8	346,905	5.1
台湾	385,674	4.4	409,786	4.0	422,807	3.6	351,603	3.2	239,868	3.5
総 額	8,729,761	100.0	10,299,136	100.0	11,709,656	100.0	11,083,130	100.0	6,766,541	100.0

輸 入										
国(地域)名	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)
中国	1,110,733	30.8	1,378,939	30.2	1,536,047	30.5	1,499,800	28.4	1,094,186	34.1
アメリカ	313,478	8.7	412,032	9.0	441,914	8.8	482,062	9.1	279,359	8.7
韓国	226,571	6.3	363,057	8.0	294,581	5.9	363,120	6.9	205,902	6.4
サウジアラビア	—	—	—	—	268,958	5.3	275,675	5.2	161,086	5.0
タイ	166,868	4.6	212,256	4.7	267,623	5.3	277,103	5.3	160,200	5.0
総 額	3,608,774	100.0	4,568,594	100.0	5,038,951	100.0	5,277,042	100.0	3,210,935	100.0

資料：名古屋税関「貿易年鑑」

(注) 1. 国名は平成21年の貿易額上位5国(地域)

(注) 2. 「—」は当該年の上位5国(地域)以外であることを示す

■中部国際空港の輸出入額及び主要相手先の推移

輸出入額は、名古屋港と同様に平成21年は平成20年と比べ大きく落ち込んでいます。また、平成21年度における輸出額については中国が、輸入額についてはアメリカが、全体に占める割合が最も大きい相手先となっています。

表5 中部国際空港の輸出入額及び主要相手先の推移

輸 出										
国(地域)名	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)
中国	150,975	18.6	300,157	26.3	371,374	29.9	279,733	27.4	126,863	20.0
アメリカ	149,621	18.5	174,558	15.3	160,532	12.9	130,467	12.8	83,575	13.1
マレーシア	75,190	9.3	91,840	8.0	128,134	10.3	98,527	9.6	64,275	10.1
韓国	—	—	59,160	5.2	61,837	5.0	62,234	6.1	42,726	6.7
オランダ	—	—	—	—	—	—	9,623	0.9	33,107	5.2
総 額	810,298	100.0	1,143,456	100.0	1,241,949	100.0	1,021,972	100.0	635,994	100.0

輸 入										
国(地域)名	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)	価額 (百万円)	構成比 (%)
アメリカ	123,331	15.5	143,540	15.2	148,639	15.2	116,977	14.9	104,811	18.1
中国	132,070	16.6	151,113	16.0	151,851	15.5	133,764	17.0	101,009	17.4
アイルランド	83,943	10.6	86,007	9.1	94,322	9.6	43,331	5.5	57,218	9.9
プエルトリコ	54,952	6.9	67,870	7.2	59,932	6.1	48,606	6.2	52,822	9.1
台湾	131,764	16.6	169,986	18.0	181,192	18.5	134,821	17.1	47,724	8.2
総 額	795,689	100.0	942,219	100.0	979,493	100.0	787,743	100.0	579,447	100.0

資料：名古屋税関「貿易年鑑」

(注) 1. 国名は平成21年の貿易額上位5国(地域)

(注) 2. 「—」は当該年の上位5国(地域)以外であることを示す

ウ. 本市を訪れる外国人の推移

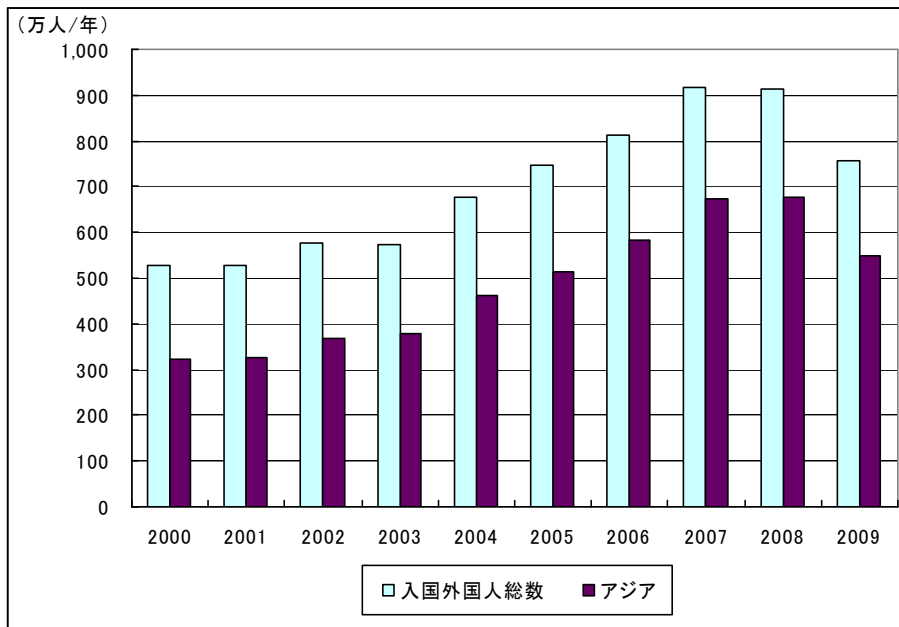
■訪日外国人数

「出入国管理統計年報（法務省）」によれば、過去10年間にわが国を訪問した外国人の数は、平成16年（2004年）から平成19年（2007年）までの間は訪日キャンペーン（ビジット・ジャパン）等の積極的な誘致を背景として着実に増加してきましたが、最近2年間は落ち込みを見せています。

そして、わが国を訪れる外国人の大半はアジア国籍であり、近年では7割程度にまでシェアは拡大しています。

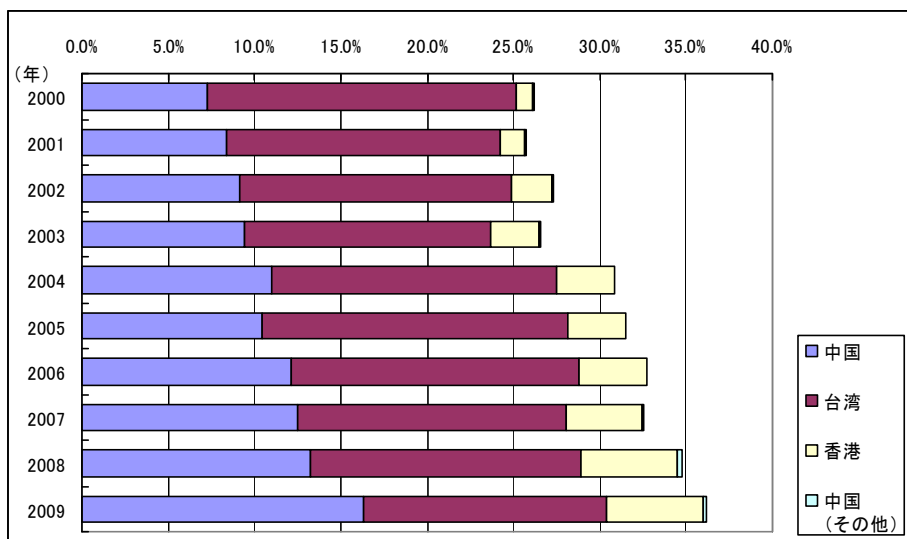
特に、中国人の訪日状況は、台湾や香港等以上の伸びを見せており、中国人のシェアは10年間で7.3%から16.3%まで急拡大しています。

図15 入国外国人の推移



資料：法務省「出入国管理統計年報」

図16 入国中国人のシェア



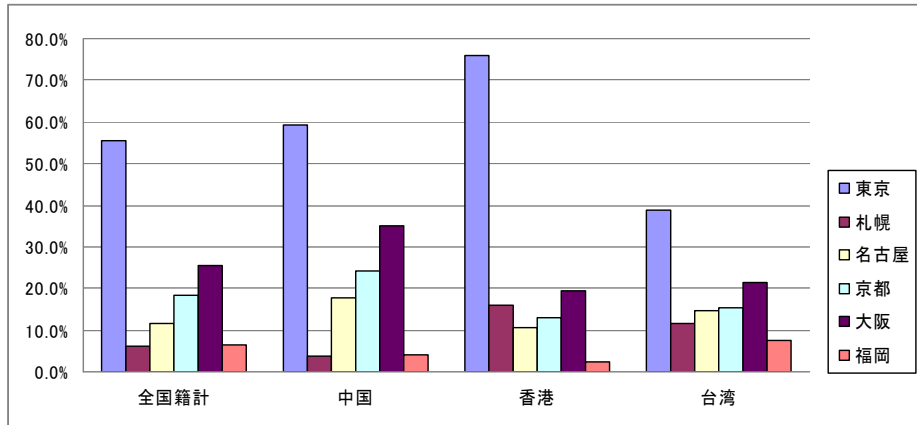
資料：法務省「出入国管理統計年報」

■訪名外国人

訪日外国人の国内訪問地をみると、本市を訪問している外国人は全体の11.4%です。このうち中国17.9%、香港10.7%、台湾14.8%となっています。

また、本市を訪問している外国人は、平成17年（2005年）の約63.2万人から、平成20年（2008年）には76.8万人に増加しましたが、世界的に不況であった平成21年（2009年）には61.1万人と減少しました。訪名外国人数をみると、近年、中国は常にトップであり、次いで台湾、韓国となっています。

図17 国籍別国内訪問地訪問率

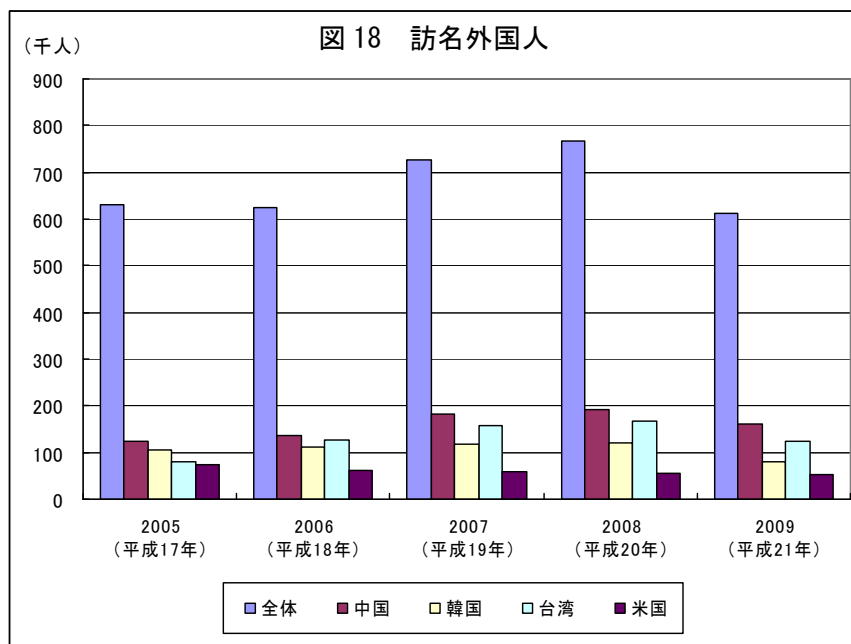


資料：航空局「平成19年度 国際航空旅客動態調査」

表6 国籍別国内訪問地訪問率

	全国籍計	中国	香港	台湾	その他
旅客合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
東京	55.5%	59.1%	75.8%	38.7%	57.4%
札幌	6.0%	3.7%	16.0%	11.4%	4.5%
名古屋	11.4%	17.9%	10.7%	14.8%	9.6%
京都	18.3%	24.0%	13.0%	15.5%	18.3%
大阪	25.5%	35.0%	19.3%	21.5%	25.1%
福岡	6.6%	4.1%	2.5%	7.4%	7.1%

(注) 訪問地は複数回答可 資料：航空局「平成19年度 国際航空旅客動態調査」



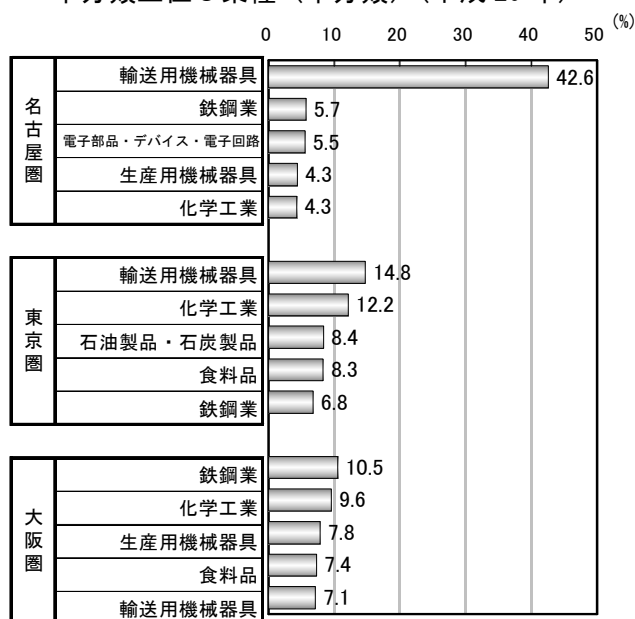
資料：JNTO 訪日外客訪問地調査（2005～2009）、JNTO国際観光白書

(3) 製造業の現状

■本市製造業の業種別構成

平成20年の工業統計調査によると、名古屋圏では製造品出荷額等の約4割を輸送用機械器具製造業が占めていますが、本市では輸送用機械器具製造業に加え業務用機械器具製造業、鉄鋼業などのシェアが高くなっており、名古屋圏全体と比べると、多様な業種構成となっています。

図19 3大都市圏における製造品出荷額等の圏域内構成比
中分類上位5業種（中分類）（平成20年）



資料：経済産業省「工業統計調査・概要版（平成20年）」

表7 本市製造業の中分類上位3業種（事業所・従業者数・製造品出荷額等）とその構成比等（従業者4人以上の事業所）（平成20年）

		中分類	構成比	細分類における主な業種	
事業所数 (5,815事業所)	第1位	金属製品製造業	16.5%	製缶板金	金属プレス製品
	第2位	生産用機械器具製造業	13.6%	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・付属品	金属用金型・同部分品・付属品
	第3位	印刷・同関連業	9.4%	オフセット印刷（紙に対するもの）	紙以外の印刷
従業者数 (11万9,119人)	第1位	輸送用機械器具製造業	13.7%	自動車部分品・付属品	その他の航空機部分品・補助装置
	第2位	食料品製造業	12.3%	パン	すし・弁当・調理パン
	第3位	生産用機械器具製造業	11.2%	金属工作機械	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・付属品
製造品出荷額等 (4兆1,200億円)	第1位	業務用機械器具製造業	14.8%	娯楽用機械	体積系
	第2位	輸送用機械器具製造業	11.9%	自動車部分品・付属品	その他の航空機部分品・補助装置
	第3位	鉄鋼業	10.7%	鉄スクラップ加工処理	鉄鋼シャースリット

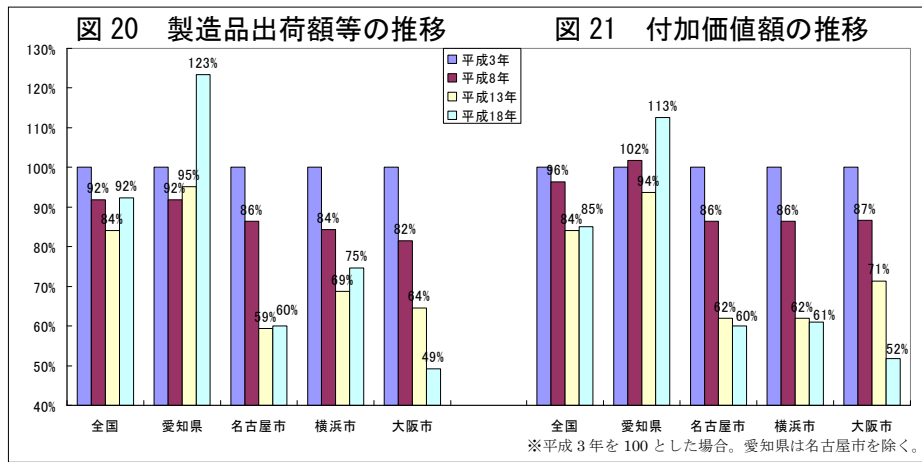
資料：名古屋市総務局企画部統計課「工業統計調査結果（平成20年・速報値）」

■本市製造業の変化

製造品出荷額等、付加価値額は、ともに高度成長期以降も長期にわたって増加傾向が続いていましたが、平成3年の6兆4,424億円、2兆4,804億円をピークに減少傾向に転じています。

本市を除く愛知県全体でみると製造品出荷額等については平成3年から上昇しているのに対し、本市は平成8年から13年の5年間の減少が激しく15年前の6割まで減少しています。

これは、繊維工業や木材・木製品の落ち込みなど軽工業の減少だけでなく、重工業の面でも大手自動車メーカーの組立工場の閉鎖などが大きく影響しています。



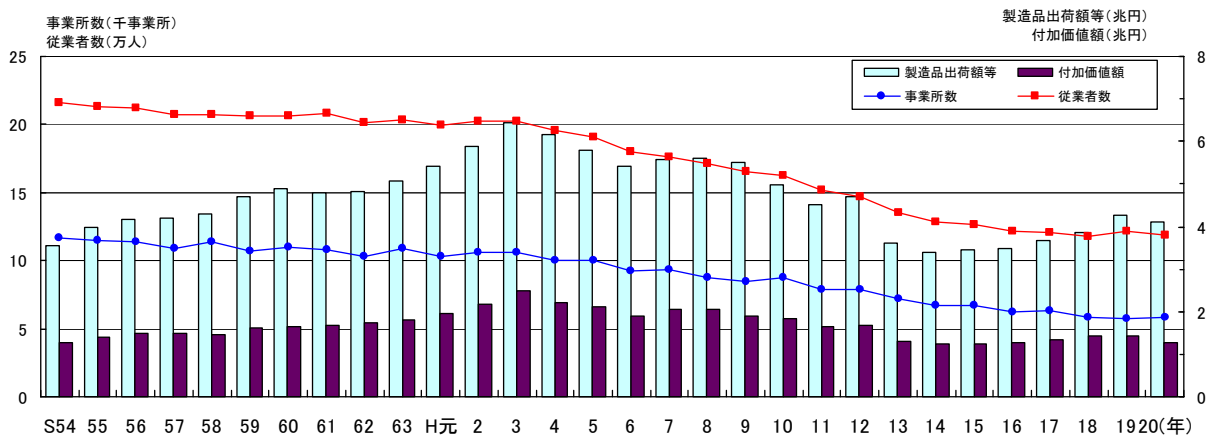
資料：名古屋市工業統計、愛知県工業統計、経済産業省「工業統計調査」

■本市製造業の推移

製造品出荷額等、付加価値額は、平成15年以降堅調に推移してきましたが、平成20年は世界的な景気減速の影響から6年ぶりの減少となっています。

事業所数については減少傾向が長らく続いていましたが、平成18年以降は横ばいで推移しており、減少に歯止めがかかっている様子が見受けられます。同じく減少傾向が続いていた従業者数は平成19年に16年ぶりの増加に転じましたが、平成20年は僅かながら減少しています。

図 22 本市製造業の主要4指標の推移（従業者4人以上の事業所）



資料：名古屋市総務局企画部統計課「工業統計調査結果（平成20年）」

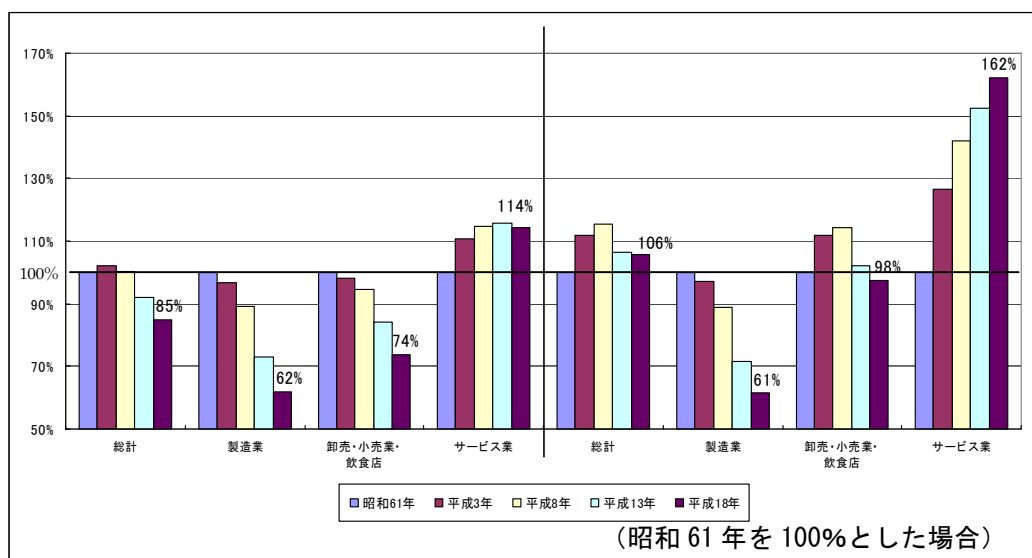
(4) 多様化が進む産業構造

■ サービス業の進展

製造業・卸売業・小売業など他の業種が横ばいか減少傾向にある中で、事業所数・従業者数が増加傾向を示しているのはサービス業だけで、今後もますますその比重が高まると考えられます。

図 23 市内業種別事業所数の推移

図 24 市内業種別従業者数の推移



資料：名古屋市「事業所・企業統計調査」

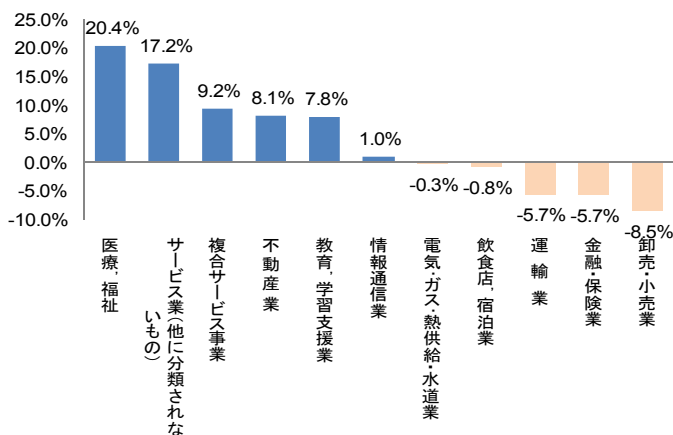
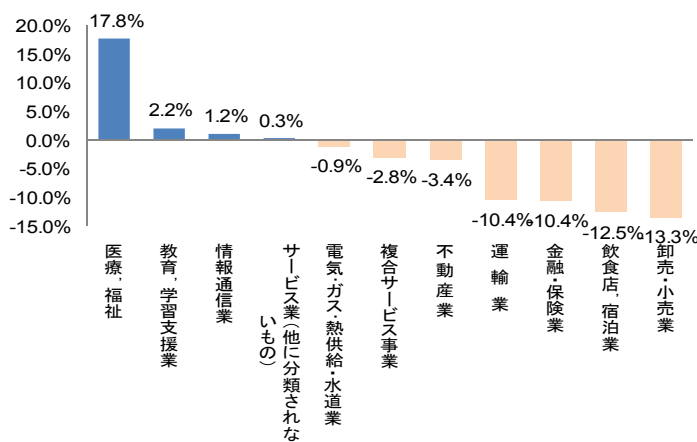
(注) 1. 平成18年の卸売・小売業は飲食店・宿泊業を合わせた値

(注) 2. 平成18年のサービス業はサービス業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業を合わせた値

本市におけるサービス業の過去5年間(平成13年～平成18)の推移を事業所数ベースで見ると、医療・福祉が17.8%と大きく伸びています。また、従業員数ベースも、医療・福祉が20.4%と最も多く、これに次いでサービス業(他に分類されていないもの)(17.2%)、複合サービス(9.2%)、不動産(8.1%)、教育・学習支援業(7.8%)が続いています。

図 25 名古屋市の第3次産業事業所数増減率 (H13～H18)

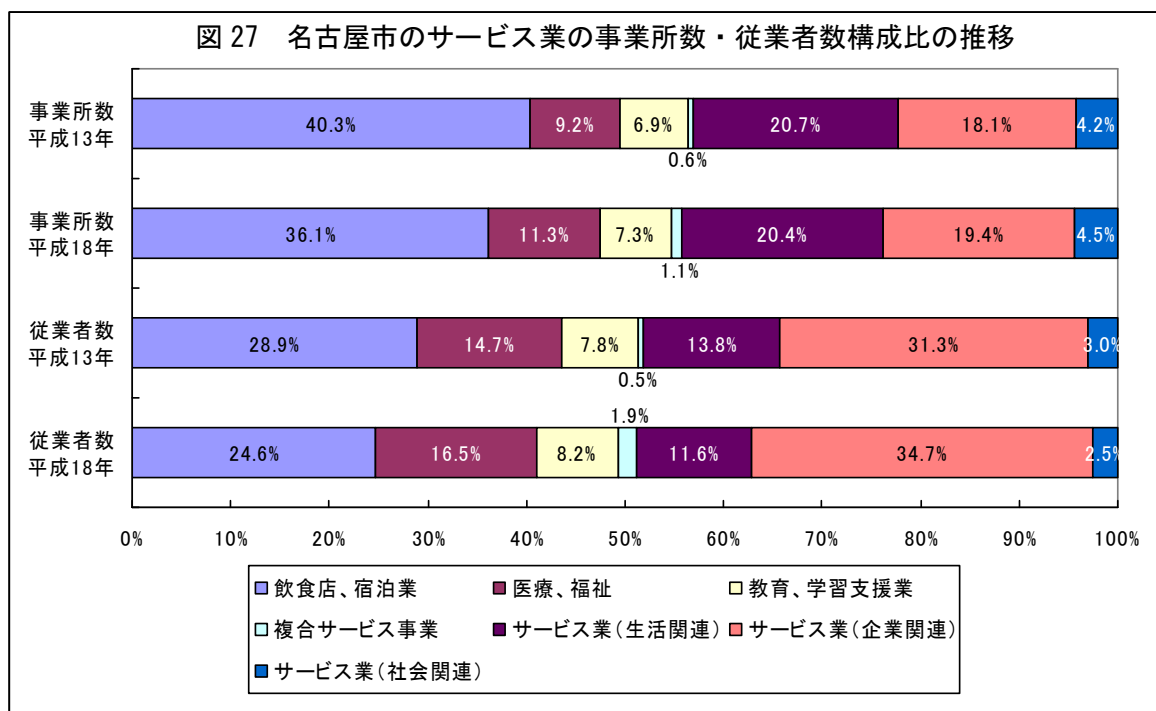
図 26 名古屋市の第3次産業従業者数増減率 (H13～H18)



資料：総務省「事業所・企業統計調査」

本市サービス業のうち、他に分類されないサービス業の構成をみると事業所数では、「生活関連」と「企業関連」がほぼ同数で、従業者数では「企業関連」が最も多くなっています。

平成13年から18年にかけて、景気の低迷による個人消費の冷え込みなどの影響により、個人向けサービスを主体とする業種の環境は厳しく、企業関連向けサービスを主体とする業種では高い成長が続いています。



資料：総務省「事業所・企業統計調査」

注) 生活関連：洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス、娯楽業、自動車整備業

企業関連：専門サービス業（他に分類されないもの）、機械等修理業（別掲を除く）、物品賃貸業、広告業、その他の事業サービス

社会関連：学術・開発研究機関、廃棄物処理業、政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業

2-3 本市の雇用状況

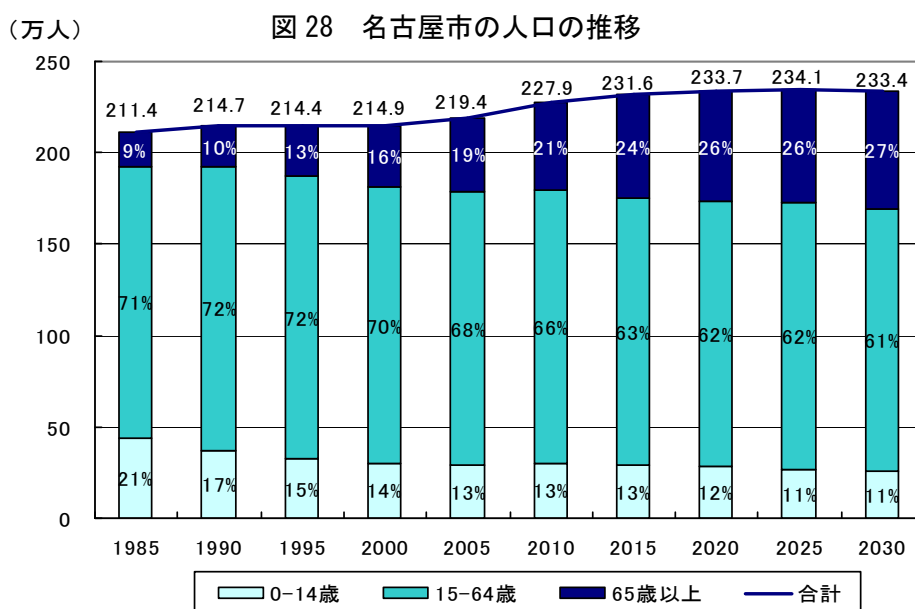
(1) 就業者数

■人口、就業者数の推移

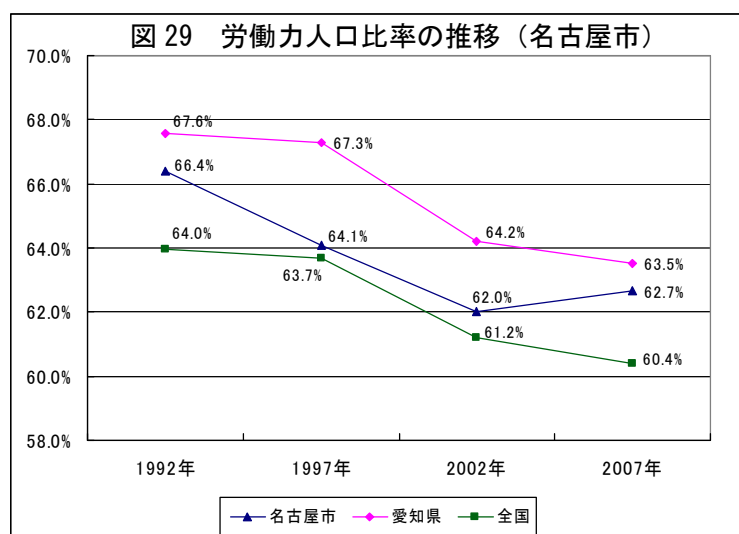
全国的には平成16年(2004年)をピークに人口が減少するなか、本市の人口は増加傾向にあります。しかしながら、平成37年(2025年)頃に減少基調に入ると想定されます。

人口構成では、平成22年(2010年)現在、老年人口割合(65歳以上)が21%で、今後は、さらに少子・高齢化が進行するものと想定されています。

生産年齢人口(15~64歳)は、平成2年(1990年)をピークに既に減少傾向にあります。少子・高齢化の進展により、就業者数も減少すると想定されます。



資料：本市において作成。2010以降は推計の上限值



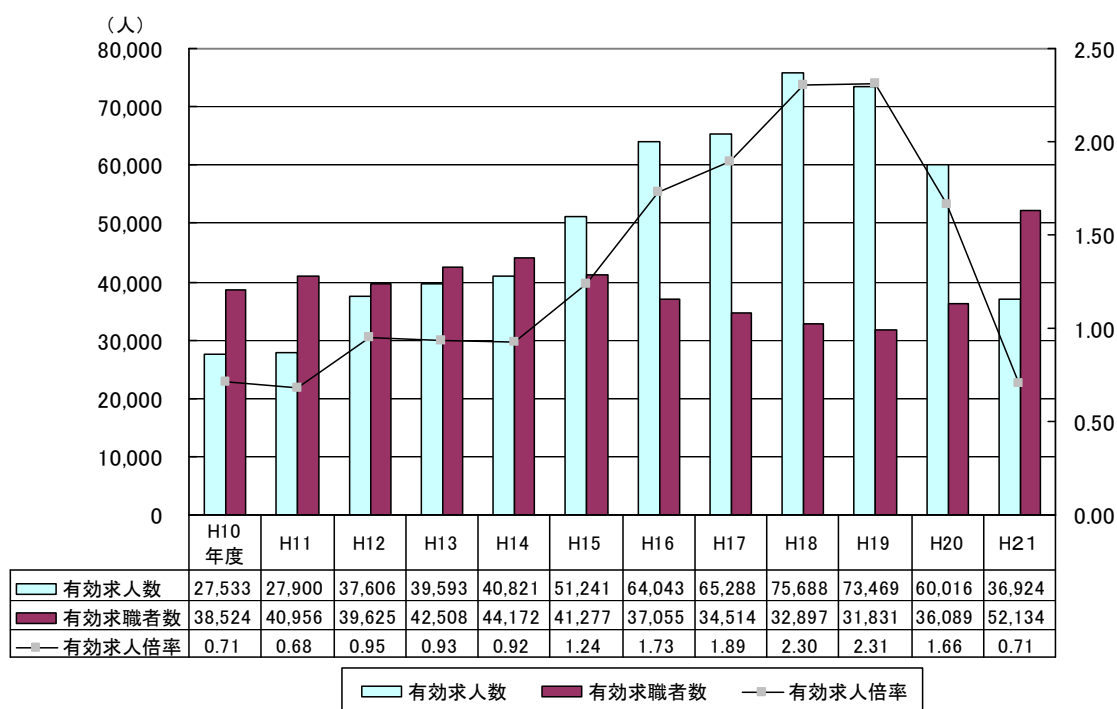
資料：総務省「人口統計」、愛知県「労働力調査地方集計結果」、名古屋市「就業構造基本調査」

(2) 有効求人倍率等の状況

■ 有効求人倍率等の推移

有効求人倍率は、平成10年度から平成14年度まで1.00倍を下回る水準でしたが、平成15年度には1.24倍と1.00倍を上回り、平成18年度には、有効求人倍率は2.31倍と改善傾向が進みました。しかし、近年は有効求人数が減少する一方で、有効求職者数が増加し、平成21年度では、7年ぶりに有効求人倍率は1.00倍を割り込む状況となっています。

図30 本市の有効求人数・有効求職者数（月平均）



資料：愛知労働局資料に基づき本市で作成

■ 職業別にみる有効求人倍率等の推移

本市の毎年4月時点における有効求人倍率の推移をみると、職業全体では、平成19年と比べ平成22年は落ち込んでいます。特にリーマン・ショック後の不況の影響により、平成20年から平成21年にかけての落ち込みが顕著です。職業別にみると、特に専門・技術職、サービス職及び運輸・通信職は平成20年から平成21年にかけて、2.00ポイント以上も下がっています。

平成22年4月時点で有効求人倍率が1.00倍未満の職業は、事務職、販売職、生産工程・労務職です。中でも、事務職は平成22年の有効求人数が前年とほぼ変わらない一方、有効求職者数が1,000人以上も増加しているため、有効求人倍率は0.20倍と全業種の中で最も低い水準となっています。

表8 本市の職業別有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率（各年4月）

		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
職業全体	有効求人数	78,164	66,028	38,913	34,744
	有効求職者数	33,217	33,614	53,890	54,680
	有効求人倍率	2.35	1.96	0.72	0.64
専門・技術職	有効求人数	23,249	19,663	10,887	10,182
	有効求職者数	5,012	4,730	6,882	7,945
	有効求人倍率	4.64	4.16	1.58	1.28
事務職	有効求人数	8,103	6,408	3,270	3,212
	有効求職者数	11,127	11,389	14,569	15,847
	有効求人倍率	0.73	0.56	0.22	0.20
販売職	有効求人数	10,543	9,116	6,672	4,750
	有効求職者数	4,449	4,223	6,066	6,914
	有効求人倍率	2.37	2.16	1.10	0.69
サービス職	有効求人数	10,276	9,435	7,285	6,399
	有効求職者数	2,068	1,865	3,090	4,209
	有効求人倍率	4.97	5.06	2.36	1.52
運輸・通信職	有効求人数	4,252	3,862	2,784	2,889
	有効求職者数	999	1,048	2,196	1,963
	有効求人倍率	4.26	3.69	1.27	1.47
生産工程・労務職	有効求人数	18,945	15,017	5,831	5,603
	有効求職者数	8,477	8,785	18,172	14,977
	有効求人倍率	2.23	1.71	0.32	0.37

資料：愛知県労働局「職業別・年齢別倍率バランスシート」

■ 年齢・職業別にみる有効求人倍率等

本市の平成22年4月時点の有効求人倍率を年齢別にみると、職業全体では、24歳以下で1.00倍を超え、有効求人数が有効求職者数を上回っていますが、その他の年齢層では1.00倍を下回っています。

職業別にみると、専門・技術職では、25～34歳で1.00倍を下回っていますが、その他の年齢層では有効求人倍率が1.00倍を上回っています。事務職は各年齢層で1.00倍を下回り、特に25～44歳は0.14倍と、非常に落ち込んでいます。販売職では、24歳以下で1.00倍を上回っていますが、その他の年齢層では0.60倍前後となっています。サービス職では55歳以上を除く各年齢層で1.00倍を上回っており、特に24歳以下では2.95倍と他の年齢層よりも大幅に上回っています。運輸・通信職では、24歳以下で8.49倍、25～34歳で2.68倍となっていますが、35歳以上では1.00倍前後となっており、年齢間の差が顕著に現れています。生産工程・労務職では、24歳以下を除くすべての年齢層で1.00倍を下回っています。

表9 本市の年齢・職業別有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率（平成22年4月）

		24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
職業全体	有効求人数	7,699	7,572	6,492	5,706	7,275
	有効求職者数	5,556	14,428	12,399	8,972	13,325
	有効求人倍率	1.39	0.52	0.52	0.64	0.55
専門・技術職	有効求人数	2,155	2,118	1,968	1,839	2,102
	有効求職者数	948	2,833	1,844	1,211	1,109
	有効求人倍率	2.27	0.75	1.07	1.52	1.90
事務職	有効求人数	750	715	581	512	654
	有効求職者数	1,759	5,295	4,166	2,332	2,295
	有効求人倍率	0.43	0.14	0.14	0.22	0.28
販売職	有効求人数	1,276	1,244	828	621	781
	有効求職者数	814	1,903	1,568	1,230	1,399
	有効求人倍率	1.57	0.65	0.53	0.50	0.56
サービス職	有効求人数	1,390	1,342	1,168	1,012	1,487
	有効求職者数	471	898	640	621	1,579
	有効求人倍率	2.95	1.49	1.83	1.63	0.94
運輸・通信職	有効求人数	603	587	544	500	655
	有効求職者数	71	219	509	441	723
	有効求人倍率	8.49	2.68	1.07	1.13	0.91
生産工程・労務職	有効求人数	1,272	1,234	1,062	900	1,135
	有効求職者数	1,135	2,650	3,202	2,751	5,239
	有効求人倍率	1.12	0.47	0.33	0.33	0.22

資料：愛知県労働局「職業別・年齢別倍率バランスシート」

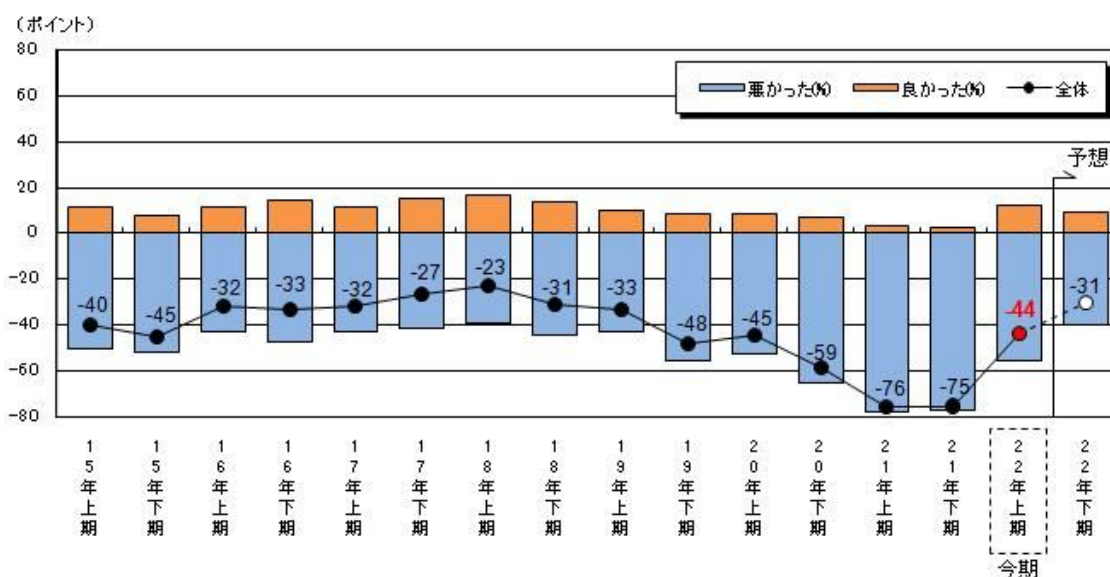
2-4 アンケート調査にみる中小企業の現状

(1) 中小企業の景況感

本市が市内中小企業 2000 事業所を対象として実施している「名古屋市景況調査（名古屋市市民経済局）」によると、本市中小企業の総合景況DIは平成14年頃から回復の動きを見せ始め、平成18年上期には総合景況DIは-23まで回復しました。しかしながら、平成19年下期以降は世界的な金融不安や原材料価格の高騰から企業の景況感は急速に悪化し、平成21年上期の総合景況DIは過去最低水準の-76まで低下しました。

平成21年上期時点における先行き予想では、景況感の回復が予想されていましたが、12月に実施された下期調査における総合景況DIは上期と同水準の-75に留まっており、本市中小企業の景況感は厳しく推移していました。しかし、平成22年上期時点には総合景況DIは31ポイント上昇の-44まで回復し、下期についても13ポイント上昇の-31が見込まれていることから、本市の中小企業の景況感は改善しています。

図31 総合景況DI値の推移



(注) 1 名古屋市景況調査

毎年6月(上期)と12月(下期)の2回、市内中小企業2,000事業所を無作為抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。総合景況はじめ11項目の業況判断等を調査

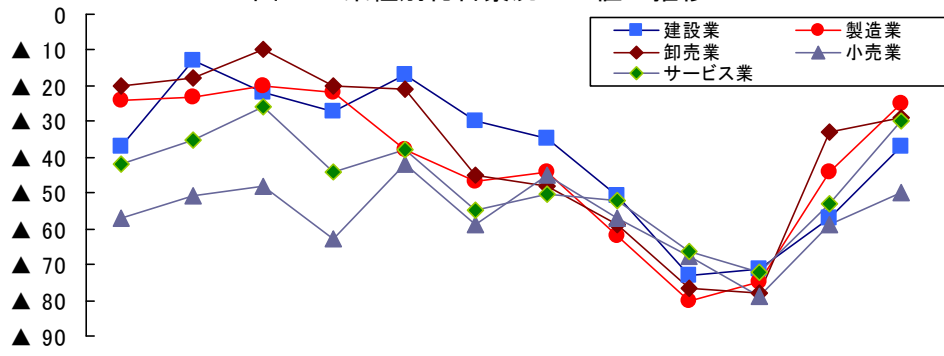
2 DI (ディフュージョン・インデックス)

業況判断指数(社数構成比)を示し、計算式は以下の通り。DI = (良い・増加・上昇・改善) 企業割合(%) - (悪い・減少・下降・悪化) 企業割合(%)

資料：名古屋市「名古屋市景況調査」

平成 21 年上期調査において、製造業は総合景況D I が大きく低下しましたが、平成 22 年上期調査においては、総合景況D I は著しく改善しています。

図 32 業種別総合景況D I 値の推移



調査期	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期(予想)
建設業	▲ 37	▲ 13	▲ 22	▲ 27	▲ 17	▲ 30	▲ 35	▲ 51	▲ 73	▲ 71	▲ 57	▲ 37
製造業	▲ 24	▲ 23	▲ 20	▲ 22	▲ 38	▲ 47	▲ 44	▲ 62	▲ 80	▲ 75	▲ 44	▲ 25
卸売業	▲ 20	▲ 18	▲ 10	▲ 20	▲ 21	▲ 45	▲ 48	▲ 59	▲ 77	▲ 78	▲ 33	▲ 29
小売業	▲ 57	▲ 51	▲ 48	▲ 63	▲ 42	▲ 59	▲ 45	▲ 57	▲ 68	▲ 79	▲ 59	▲ 50
サービス業	▲ 42	▲ 35	▲ 26	▲ 44	▲ 38	▲ 55	▲ 50	▲ 52	▲ 66	▲ 72	▲ 53	▲ 30

資料：名古屋市「名古屋市景況調査」

総合景況を除いたその他の景況D I について、平成 21 年下期から平成 22 年上期の推移についてみると、製造業、卸売業、サービス業で資金繰りが改善しています。

製造業は、原材料価格の上昇のみが不安材料となっておりそれ以外の項目では改善しています。建設業は、現材料（仕入）価格の上昇、販売価格の下落が不安材料となっています。サービス業は借入難易度の悪化と現材料（仕入）価格が上昇しています。また、小売業は借入難易度の悪化と現材料（仕入）価格の上昇に加え、在庫や雇用の過剰感が増加しています。

表 10 業種別景況D I 値の推移

業種	調査項目	平成22年上期実績		平成21年下期実績		増減		※矢印の色の意味			
		値	変化	値	変化	値	変化	↑ 上昇	→ 横ばい	↓ 低下	↑ 良い・改善 (緑)
全 体	総合景況	-44	↑	-75	↓	31	↑	↑	↑	12.6%	↑
	売上高	-38	↑	-71	↓	33	↑	↑	↑	10.5%	↑
	経常利益	-45	↑	-72	↓	27	↑	↑	↑	2.1%	↑
建 設 業	需給状況	-29	↑	-35	↓	6	↑	↑	↑	9.5%	↑
	在庫	9	↑	15	↓	-6	↑	↑	↑	2.3%	↑
	雇用状況	9	↑	15	↓	-6	↑	↑	↑	7.2%	↑
製 造 業	資金繰り	-58	↑	-57	↓	-1	↑	↑	↑	14.4%	↑
	借入難易度	-32	↑	-38	↓	6	↑	↑	↑	12.8%	↑
	原材料(仕入)価格	15	↑	11	↓	4	↑	↑	↑	1.6%	↑
卸 売 業	製品(販売)価格	-35	↑	-49	↓	14	↑	↑	↑	14.5%	↑
	設備投資(%)	-40	↑	-49	↓	9	↑	↑	↑	12.1%	↑
	売上高	-28	↑	-72	↓	44	↑	↑	↑	2.4%	↑
小 売 業	経常利益	-38	↑	-33	↓	5	↑	↑	↑	8.7%	↑
	在庫	18	↑	9	↓	9	↑	↑	↑	8.0%	↑
	雇用状況	17	↑	17	↓	0	↑	↑	↑	0.7%	↑
サ ー ビ ス 業	設備投資(%)	-45	↑	-23	↓	22	↑	↑	↑	9.7%	↑
	借入難易度	-23	↑	-15	↓	8	↑	↑	↑	8.9%	↑
	原材料(仕入)価格	0	↑	19	↓	-19	↑	↑	↑	0.8%	↑

(注) 1. 数値は設備投資率のみ%、ほかはD I 値
 2. 設備投資率は、過去 1 年間に設備投資を実施したと回答した企業の割合
 資料：名古屋市「名古屋市景況調査」

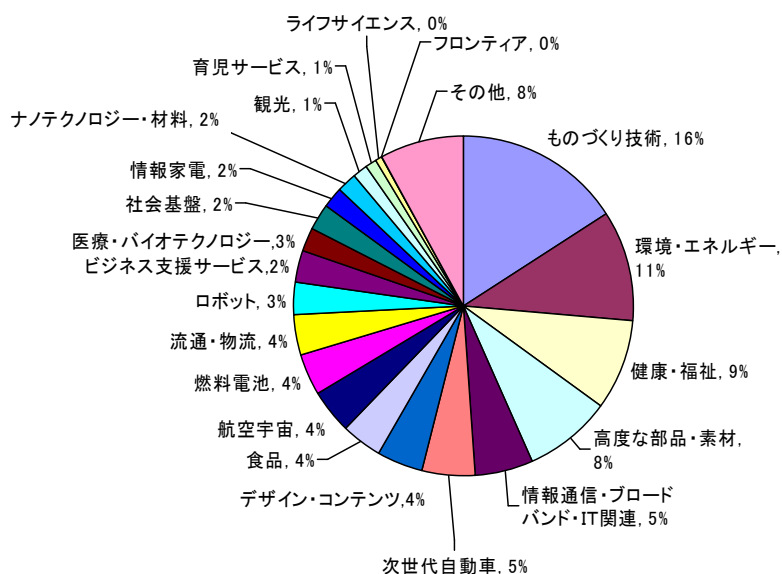
(2) 中小企業実態調査

平成22年9月に本市が実施した「中小企業実態調査」では、以下のような、市内中小企業の特徴が捉えられました。

■新分野進出

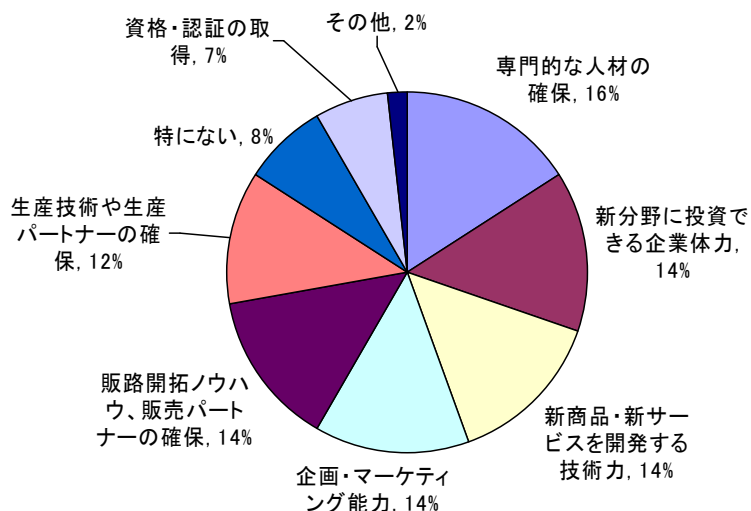
- 今後、進出したい分野は、「ものづくり技術」、「環境・エネルギー」、「健康・福祉」「高度な部品・素材」等となっています。

図33 今後、進出したい分野



- 新たな分野に進出する場合の課題は、「専門的な人材の確保」、「新分野に投資できる企業体力」、「新商品・新サービスを開発する技術力」、「企画・マーケティング能力」、「販路開拓ノウハウ、販売パートナーの確保」等となっています。

図34 新たな分野に進出する場合の課題



- 自動車業界と何らかの関わりがあると回答した事業所は36%ありました。その中で製造業の内37%は、電気自動車等の内燃機関非搭載自動車の普及により影響を受け、影響の内容として、「売上げが減少する」が74%、「軽量化等取扱商品の改良が必要」が6%となっています。

図 35 自動車産業との関わりの有無

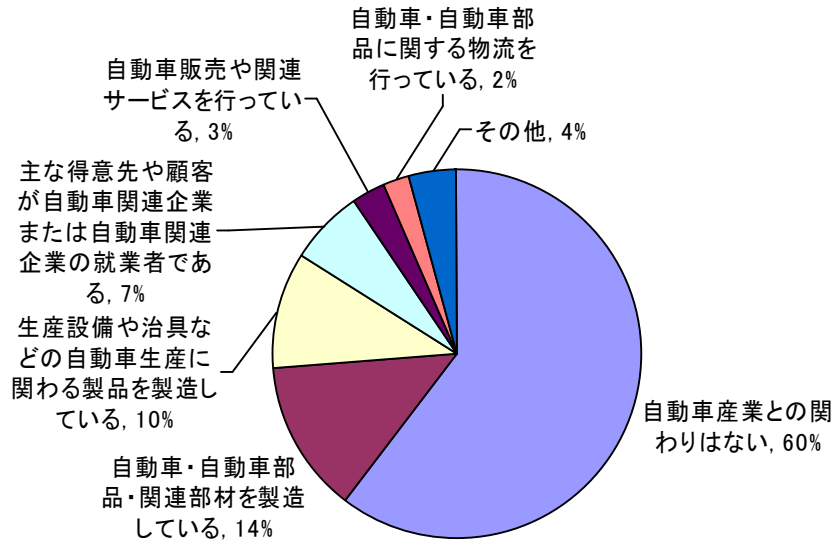
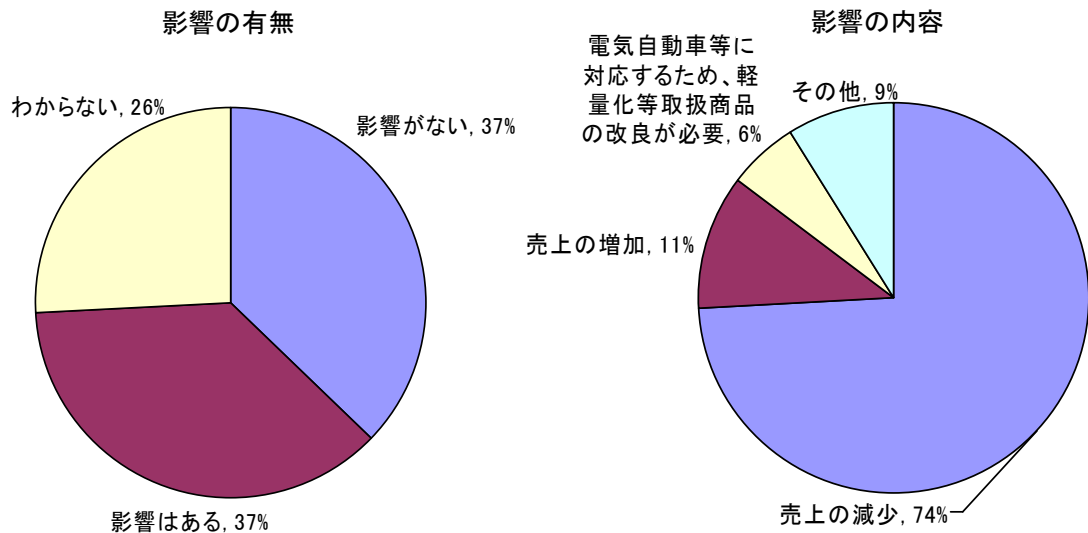


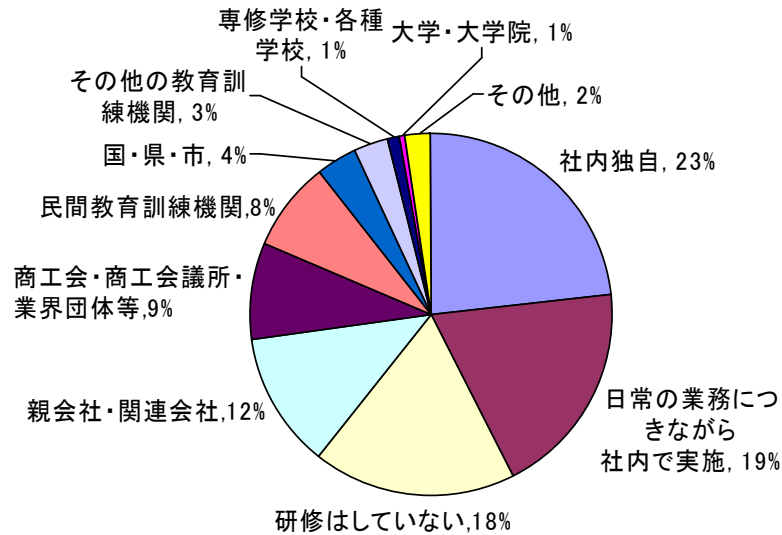
図 36 製造業における内燃機関非搭載自動車の普及の影響



■人材育成

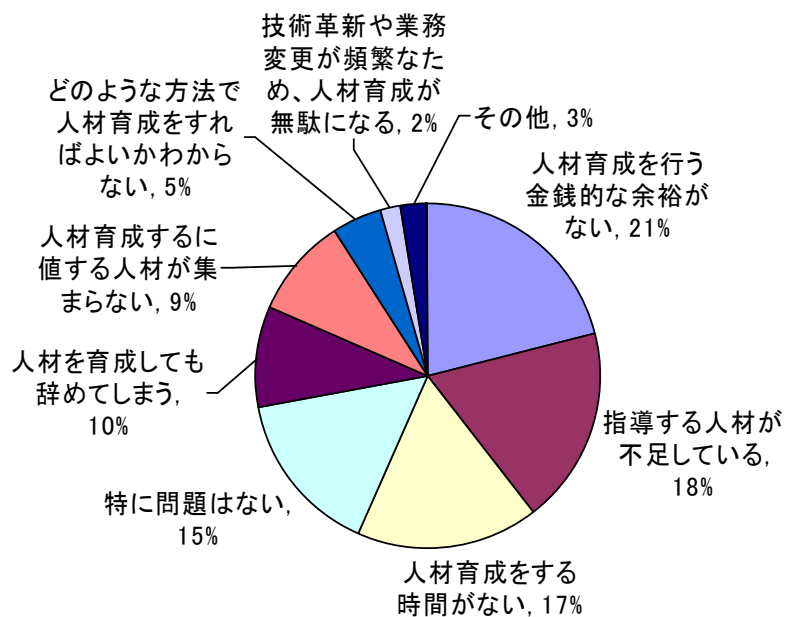
- 従業員の技術習得や開発等に関する研修は、「社内独自」や「日常の業務につきながら社内で実施」によるもので、「研修は実施していない」事業者は約2割を占めています。

図 37 研修実施状況



- 従業員の人材育成においては、「金銭的な余裕がない」、「指導する人材が不足」、「人材を育成する時間がない」などが問題となっています。

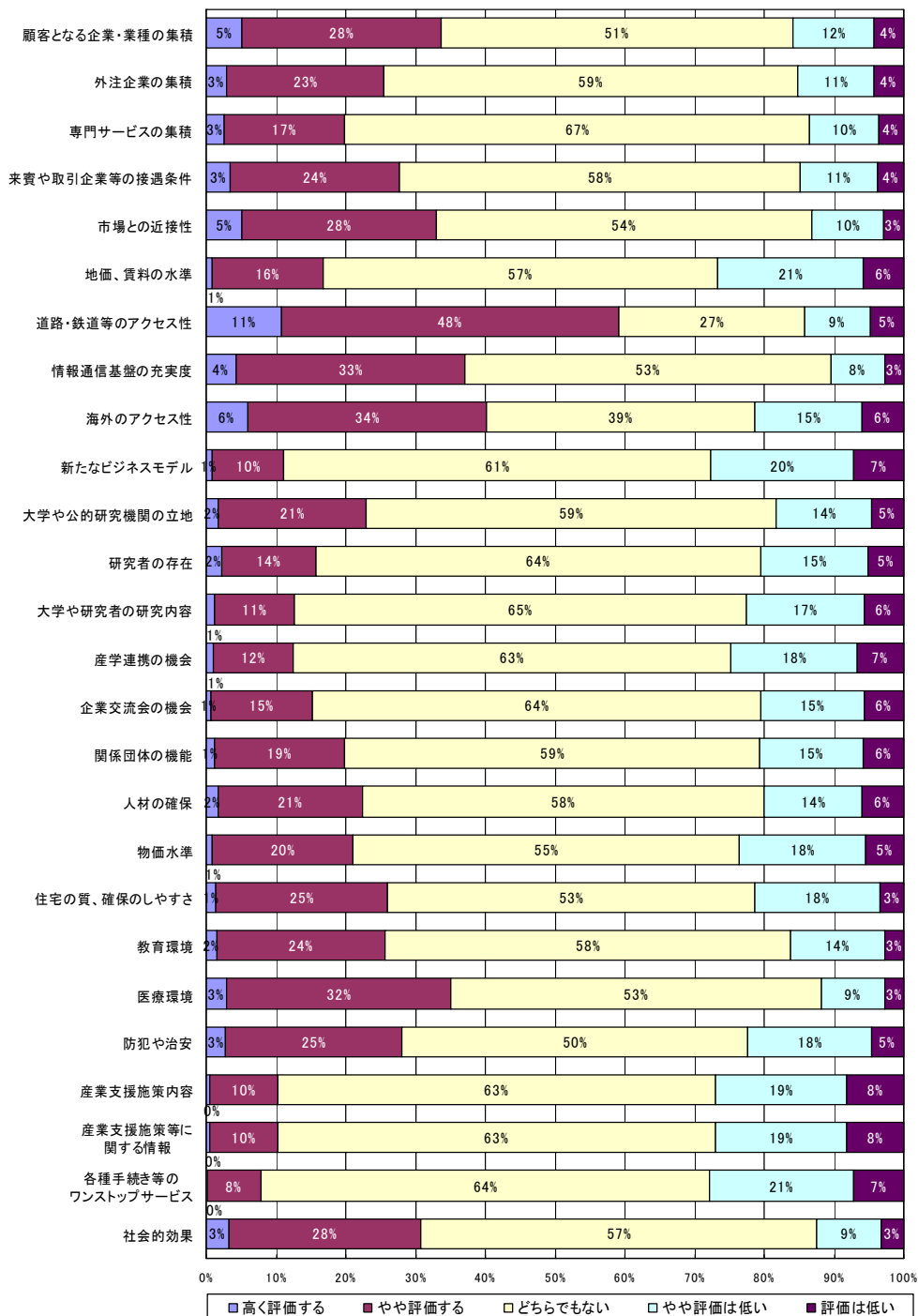
図 38 人材育成に関する問題



■本市の事業環境に対する評価

- 本市の事業環境に対する評価の高いものは、「道路・鉄道等のアクセス性」が第1位であり、「海外のアクセス性」「情報通信基盤の充実度」などが続いています。
- 本市の事業環境に対する評価の低いものは、「各種手続き等のワンストップサービス」、「新たなビジネスモデルやベンチャービジネスの起こる機運」、「産業支援施策内容（質・量）」、「産業支援施策等に関する情報」、「地価、賃料の水準」となっています。

図 39 名古屋市の事業環境評価



2-5 本市経済の課題

○産業構造の一層の多様化

自動車をはじめとする輸送用機械器具製造業は、名古屋圏全体で製造品出荷額等の約4割を占め、本市においても従業者数で第1位、製造品出荷額等で第2位と高いシェアを占めています。

しかしながら、地域経済を支えてきた自動車産業も、国際的な競争激化の中、海外生産が急速に拡大しています。加えて、わが国は平成32～42（2020～2030）年の次世代自動車普及目標を約50～70%としており、これまで内燃機関の製造に携わってきた企業などのなかには、産業潮流の変化のなかで、業態変更や新事業への転換が求められる状況も予想されます。

本市経済が世界経済の変動に柔軟に対応し、今後とも持続的に成長を維持するためには、産業構造の一層の多様化を推進する必要があります。

○グローバル化に対応した中小企業の競争力強化

ものづくり産業では、グローバル化によりコスト競争の激化や、新興国への技術流出が進み、大企業が市場でシェアを失ったり、傘下の中小企業が苦境に立たされるなどの状況がみられます。

今後、ものづくり産業におけるコスト競争のさらなる激化が予想されるなか、本市の中小企業は、新興国が追随できない品質・性能の高い製品の提供、持てる技術の他分野への応用、ビジネスモデルの転換、内外の新たな取引先の獲得などによる競争力の強化や経営基盤の強化が必要です。

○少子・高齢化に対応した就労環境の整備、産業人材の確保

求人・求職の状況を見ると事務職では各年齢層で過剰感がありますが、専門・技術職では若者層で、サービス職では各年齢層で不足感があります。また、本市の生産年齢人口は既に減少に転じ、高齢化が進展しており、就業者数は更に減少すると見込まれます。

このため、性別・年齢などに関わらず、働く意欲のある者が様々な働き方ができるような就労環境を整備する必要があります。

さらに、次世代産業の育成や中小企業の競争力強化に向けて、産・学・行政が連携した長期的な人材育成の取組みが不可欠です。